No.23−49　　2024（令和 6）年 2 月 8 日

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全　国　保　育　協　議　会

TEL. 03-3581-6503　　FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス〔 https://www.zenhokyo.gr.jp 〕

ホームページで、こども家庭庁による「こども誰でも通園制度（仮称）」説明会 動画を公開中！

－今号の目次－

◆ 今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会（第1回）が開催される（文部科学省）…… 1

◆ 令和6年能登半島地震の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する Q&A について …… 2

◆今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会（第1回）が開催される（文部科学省）

令和 6 年 1 月 25 日、標記有識者検討会が開催されました。

この検討会は、「幼稚園教育要領、保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく幼児期における教育活動の実態や幼児の学びの状況等を把握するとともに、今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方について、必要な検討を行う」ことを目的に開催されるものです。

主な論点として下記が挙げられており、検討会での議論や取りまとめは、保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育・保育要領の次期改定を見据えていると考えられます。

主な論点案

1．　幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく教育活動の実施状況、成果及び課題の検証

（1）小学校以降の教育や生涯にわたる学習とのつながり

（2）幼児教育の特性等

２．　必要な条件整備

（１）幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を着実に定着・実施するための具体的な方策

（２）地域の幼児教育振興の体制の在り方

上記の論点を議論すべく、今後１か月に２回のペースで検討会が開催される予定です。

詳細は文部科学省ホームページをご参照ください。

文部科学省 ＞ トップ ＞ 政策・審議会 ＞ 審議会情報 ＞ 調査研究協力者会議等（初等中等教育）＞ 今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/189/index.html

◆令和6年能登半島地震の発生に伴う社会福祉法人の運営に関するＱ&Ａについて

令和６年２月５日、厚生労働省より表示事務連絡が発出されました。

これは、令和６年能登半島地震の被災地の社会福祉法人においては、入所者等の支援や災害復旧作業等に尽力されており、決算・事業報告を行うことが困難な状況になっていることから、被災地における社会福祉法人の指導監査について、弾力的に対応するよう、都道府県・市・特別区の担当課に周知するものです。

Q&A として、「令和６年度予算・事業計画についての理事会・評議員会の延期は認められるか」、「令和５年度決算・事業報告について、作成期日の延期は認められるか」などが記載されています。

詳細は別添資料をご確認ください。